

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 株式会社クロスキャット 上場取引所 東
 コード番号 2307 URL <https://www.xcat.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）山根 光則
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員（氏名）山下 智己（TEL）03-3474-5251
 コーポレート統括部担当
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,040	12.3	865	29.2	898	26.7	583	23.2
2024年3月期中間期	7,160	2.9	669	△16.7	709	△14.3	473	△10.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 628百万円（9.5%） 2024年3月期中間期 573百万円（△47.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	41.18	—
2024年3月期中間期	32.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	8,109	5,114	63.1
2024年3月期	9,466	5,083	53.7

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,114百万円 2024年3月期 5,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	28.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	15,600	4.5	1,580	3.8	1,630	3.8	1,040	△20.7
								73.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	17,005,674株	2024年3月期	17,005,674株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,900,874株	2024年3月期	2,760,632株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	14,160,057株	2024年3月期中間期	14,627,747株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間（2024年4月～2024年9月）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりなどを背景に緩やかな回復基調が続いている一方、不安定な国際情勢に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、円安による物価上昇など、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、引き続き、クラウドコンピューティング、AI、IoT、ビッグデータ、RPAなどの先端技術を活用した「DX（デジタルトランスフォーメーション）」推進の動きが活発化しており、企業の競争力強化のためのIT投資意欲が拡大すると見られています。

このような事業環境下、当社グループにおいては、本年4月に新中期経営計画「Growing Value 2026」をスタートさせ、基本方針である「当社の提供価値である品質・効率性・専門性・ノウハウを組み合わせたサービスの質を高め、カスタマーサクセスへの貢献を目指す」に基づき、各種施策に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は、8,040百万円（前年同期比12.3%増）と前年同期を上回りました。業種別の売上高では、主として金融向けと官公庁・自治体・公共企業向けが好調に推移し、それぞれ前年同期比17.8%増、47.1%増となりました。一方でクレジット向けは前年同期比12.5%減となりました。

利益面では、人材の育成と確保に向けた取り組みの一環である賃上げや新卒社員の採用増で人件費が膨んだものの、大きく増収したことで、営業利益は865百万円（前年同期比29.2%増）、経常利益は898百万円（前年同期比26.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は583百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の9,466百万円に対して1,356百万円減少し、8,109百万円となりました。これは主として、現金及び預金が876百万円、売掛金及び契約資産が466百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末の4,382百万円に対して1,388百万円減少し、2,994百万円となりました。これは主として、短期借入金が1,015百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末の5,083百万円に対して31百万円増加し、5,114百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加583百万円、その他有価証券評価差額金の増加44百万円と、剰余金の配当による減少398百万円、買付け等による自己株式の増加212百万円によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の53.7%に対して9.4ポイント上昇し、63.1%となりました。

(キャッシュフローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ876百万円減少し、当中間連結会計期間末には1,462百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は789百万円（前年同期は1,185百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益873百万円、売上債権の減少額1,757百万円であり、支出の主な内訳は、契約資産の増加額1,291百万円、法人税等の支払額375百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期は151百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収による収入48百万円であり、支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出20百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円、敷金及び保証金の差入による支出30百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,634百万円(前年同期は1,280百万円の使用)となりました。支出の内訳は、短期借入金の純減額1,015百万円、配当金の支払額395百万円及び自己株式の取得による支出223百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で2024年5月15日に「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,462	1,462,475
売掛金及び契約資産	4,467,414	4,001,073
その他	212,494	213,070
貸倒引当金	△4,441	△3,980
流動資産合計	7,014,931	5,672,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	463,360	393,525
減価償却累計額	△201,099	△141,703
建物及び構築物(純額)	262,260	251,821
工具、器具及び備品	337,148	336,146
減価償却累計額	△227,446	△227,535
工具、器具及び備品(純額)	109,702	108,610
リース資産	19,708	5,631
減価償却累計額	△12,670	—
リース資産(純額)	7,038	5,631
土地	30,877	147
その他	1,500	3,241
減価償却累計額	△1,499	△1,499
その他(純額)	0	1,741
有形固定資産合計	409,879	367,951
無形固定資産		
のれん	174,596	149,654
その他	170,698	153,762
無形固定資産合計	345,295	303,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,156,377	1,220,680
その他	539,535	544,367
投資その他の資産合計	1,695,912	1,765,047
固定資産合計	2,451,087	2,436,416
資産合計	9,466,019	8,109,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,058	594,908
短期借入金	1,200,000	185,000
未払法人税等	402,653	306,856
賞与引当金	356,212	336,608
受注損失引当金	9,311	6,452
その他	879,727	602,892
流動負債合計	3,455,963	2,032,718
固定負債		
退職給付に係る負債	595,618	606,689
資産除去債務	197,672	198,432
その他	133,681	156,336
固定負債合計	926,972	961,458
負債合計	4,382,935	2,994,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	14,490	29,078
利益剰余金	4,893,626	5,077,817
自己株式	△1,511,738	△1,723,868
株主資本合計	4,396,379	4,383,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	679,848	724,462
退職給付に係る調整累計額	6,855	7,388
その他の包括利益累計額合計	686,703	731,851
純資産合計	5,083,083	5,114,878
負債純資産合計	9,466,019	8,109,055

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,160,014	8,040,718
売上原価	5,436,518	6,113,597
売上総利益	1,723,496	1,927,121
販売費及び一般管理費	1,053,723	1,061,698
営業利益	669,773	865,423
営業外収益		
受取利息	7	166
受取配当金	15,826	22,713
助成金収入	14,492	9,358
その他	10,178	2,934
営業外収益合計	40,504	35,173
営業外費用		
支払利息	1,013	1,716
その他	192	165
営業外費用合計	1,205	1,881
経常利益	709,072	898,715
特別損失		
固定資産除却損	426	577
特別損失合計	426	29,494
税金等調整前中間純利益	708,646	873,221
法人税、住民税及び事業税	220,356	281,378
法人税等調整額	14,953	8,790
法人税等合計	235,310	290,169
中間純利益	473,335	583,051
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	473,335	583,051

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	473,335	583,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,866	44,613
退職給付に係る調整額	615	533
その他の包括利益合計	100,481	45,147
中間包括利益	573,817	628,199
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	573,817	628,199
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	708,646	873,221
減価償却費	71,934	73,264
のれん償却額	24,942	24,942
株式報酬費用	11,743	12,909
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△674	△461
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,219	△19,604
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,449	11,841
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,620	△2,859
受取利息及び受取配当金	△15,834	△22,880
支払利息	1,013	1,716
有形固定資産売却損益(△は益)	—	28,916
固定資産除却損	426	577
契約資産の増減額(△は増加)	△691,232	△1,291,545
売上債権の増減額(△は増加)	1,356,546	1,757,887
棚卸資産の増減額(△は増加)	△289	1,860
仕入債務の増減額(△は減少)	49,198	△13,150
その他	△32,042	△293,024
小計	1,446,987	1,143,611
利息及び配当金の受取額	15,834	22,880
利息の支払額	△1,012	△1,414
法人税等の支払額	△276,222	△375,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185,587	789,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,419	△20,936
有形固定資産の売却による収入	—	2,772
無形固定資産の取得による支出	△24,187	△32,443
敷金及び保証金の差入による支出	△70,288	△30,219
敷金及び保証金の回収による収入	333	48,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,563	△32,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△1,015,000
配当金の支払額	△555,993	△395,503
自己株式の取得による支出	△624,150	△223,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,143	△1,634,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,118	△876,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,983,974	2,339,462
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,737,856	1,462,475

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式160,000株の取得を行いました。また、2024年7月24日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月15日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式19,800株の処分を実施しました。これらの結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が14,587千円、自己株式が212,130千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が29,078千円、自己株式が1,723,868千円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。